

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 セキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7857 URL <https://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理副本部長 (氏名) 吉川浩司 TEL 089-945-0111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,804	0.3	△85	—	△21	—	△30	—
2025年3月期第1四半期	2,796	0.6	△50	—	35	△36.8	25	△36.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 34百万円(△78.4%) 2025年3月期第1四半期 157百万円(△35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△7.42	—
2025年3月期第1四半期	6.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	18,371	15,755	84.4	3,723.56
2025年3月期	18,738	15,779	82.9	3,729.02

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 15,510百万円 2025年3月期 15,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,807	0.0	△158	—	△65	—	△60	—	△14.40
通期	12,767	3.8	114	△49.2	302	△33.2	227	△19.0	54.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	4,508,000株	2025年3月期	4,508,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	342,557株	2025年3月期	342,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	4,165,443株	2025年3月期1Q	4,165,443株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の継続による景気の下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境が改善したことにより個人消費は底堅く推移しており、企業の設備投資も増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で米国の政策動向や世界的な地政学リスクの増大に伴う原材料、エネルギー価格の高止まりなど依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格やユーティリティ費の高止まりなどにより、引き続き製造原価が上昇傾向にあります。また、人材の採用を強化したことから人件費についても上昇しました。そのような事業環境下、事業ポートフォリオ強化の一環として、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野においては、最新のUV印刷機を導入するとともに、印刷加工環境をクリーンルームに改修しました。今後は、食品・医療などのパッケージ分野の受注強化に努めてまいります。

以上の結果、売上高は28億4百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業損失は8千5百万円（前年同四半期は5千万円の営業損失）、経常損失は2千1百万円（前年同四半期は3千5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千万円（前年同四半期は2千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

首都圏・関西圏における金融及び観光に関連したチラシなどの広告関連受注が好調であったことなどにより、売上高は20億6千2百万円（前年同四半期比0.7%増）となりましたが、原材料費・人件費の上昇や印刷機導入に係る減価償却費の増加などにより、営業損失は7千万円（前年同四半期は3千5百万円の営業損失）を計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある状況の中、競争激化により用紙受注が落ち込み、売上高は8千3百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

広告受注は堅調に推移したものの、店舗型の不動産仲介サービスにおいて、建築業界での働き方改革や資材の高騰による着工遅れなどの影響により売上が後ろ倒しとなったことなどにより、売上高は2億4千5百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期は1千6百万円の営業損失）を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数の回復や、韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者が引き続き増加しており、売上高は83万円（前年同四半期比24.7%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業の中のサプライヤー事業において、新商品の採用やプライベートブランド商品の販売が好調であったことなどにより、売上高は4億1千1百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比1.5%増）を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し、183億7千1百万円となりました。これは主に投資有価証券が49億9百万円と前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が14億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円減少したことや現金及び預金が40億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少し、26億1千6百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ7千4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が8億1千万円と前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少したことやその他流動負債に含まれる未払金が2億3千7百万円と前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少したこと、未払法人税等が1千8百万円と前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、157億5千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加しましたが、利益剰余金が123億5百万円と前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,345	4,071,471
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,301	1,458,327
電子記録債権	854,387	891,522
商品及び製品	168,407	192,462
仕掛品	325,989	334,802
原材料及び貯蔵品	155,720	167,894
未収還付法人税等	346	8,617
その他	33,145	77,422
貸倒引当金	△5,632	△5,309
流動資産合計	7,631,013	7,197,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,690,414	4,697,719
減価償却累計額	△2,730,272	△2,734,110
建物及び構築物（純額）	1,960,141	1,963,609
機械装置及び運搬具	4,917,416	5,257,728
減価償却累計額	△4,128,835	△4,175,928
機械装置及び運搬具（純額）	788,581	1,081,799
工具、器具及び備品	1,863,092	1,862,557
減価償却累計額	△485,866	△485,847
工具、器具及び備品（純額）	1,377,225	1,376,709
リース資産	11,784	11,784
減価償却累計額	△8,476	△8,679
リース資産（純額）	3,307	3,105
土地	1,426,634	1,426,634
建設仮勘定	341,550	6,050
有形固定資産合計	5,897,439	5,857,908
無形固定資産		
ソフトウェア	14,069	13,274
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	18,782	17,987
投資その他の資産		
投資有価証券	4,804,270	4,909,503
長期貸付金	8,671	8,186
繰延税金資産	20,433	25,582
その他	360,374	358,250
貸倒引当金	△2,746	△2,745
投資その他の資産合計	5,191,002	5,298,777
固定資産合計	11,107,224	11,174,673
資産合計	18,738,237	18,371,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,217	810,000
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	77,222	18,284
賞与引当金	169,109	243,479
資産除去債務	21,560	—
その他	662,888	458,915
流動負債合計	1,942,998	1,584,680
固定負債		
長期借入金	162,000	162,000
繰延税金負債	403,168	417,739
退職給付に係る負債	325,612	327,359
資産除去債務	3,132	3,134
役員退職慰労引当金	10,296	10,538
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	27,150	26,927
固定負債合計	1,015,533	1,031,872
負債合計	2,958,532	2,616,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,390,522	12,305,453
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,625,611	14,540,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,655	947,753
退職給付に係る調整累計額	23,734	21,964
その他の包括利益累計額合計	907,389	969,717
非支配株主持分	246,704	245,072
純資産合計	15,779,705	15,755,331
負債純資産合計	18,738,237	18,371,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,796,244	2,804,214
売上原価	2,210,654	2,225,875
売上総利益	585,589	578,338
販売費及び一般管理費		
配送費	33,205	32,573
給料及び手当	246,803	258,680
賞与引当金繰入額	40,431	40,782
退職給付費用	8,004	7,332
役員退職慰労引当金繰入額	241	241
その他	307,428	324,070
販売費及び一般管理費合計	636,114	663,680
営業損失(△)	△50,525	△85,341
営業外収益		
受取利息	2,168	2,753
受取配当金	66,200	46,365
物品売却益	5,094	4,560
貸倒引当金戻入額	464	323
仕入割引	2,503	3,264
投資事業組合運用益	—	2,203
その他	12,835	11,497
営業外収益合計	89,267	70,967
営業外費用		
支払利息	741	592
売上割引	263	292
投資事業組合運用損	6	—
賃貸収入原価	1,262	6,031
投資顧問料	591	577
その他	36	20
営業外費用合計	2,902	7,513
経常利益又は経常損失(△)	35,839	△21,888
特別利益		
固定資産売却益	9	454
投資有価証券売却益	11,120	1,896
特別利益合計	11,130	2,350
特別損失		
固定資産除却損	—	14,133
投資有価証券売却損	418	319
特別損失合計	418	14,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,550	△33,989
法人税、住民税及び事業税	34,591	13,874
法人税等調整額	△16,640	△19,422
法人税等合計	17,951	△5,548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,599	△28,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,268	2,477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,330	△30,918

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,599	△28,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,668	64,209
退職給付に係る調整額	△824	△1,743
その他の包括利益合計	128,843	62,465
四半期包括利益	157,443	34,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,763	31,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,319	2,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,048,277	86,202	251,689	669	409,404	2,796,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,977	203,337	6,595	—	—	254,911
計	2,093,255	289,540	258,284	669	409,404	3,051,155
セグメント利益又は損失(△)	△35,872	△6,834	△16,232	△3,676	12,982	△49,634

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△49,634
セグメント間取引消去	△891
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,525

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,062,780	83,341	245,765	835	411,490	2,804,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,975	214,618	8,141	—	320	247,055
計	2,086,756	297,959	253,907	835	411,810	3,051,269
セグメント利益又は損失(△)	△70,245	△6,252	△16,742	△4,131	13,176	△84,195

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△84,195
セグメント間取引消去	△1,146
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△85,341

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	99,790千円	109,490千円

独立監査人の期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

セキ株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員 公認会計士 木本 敦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 壮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセキ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。